

平成 29 年度 一般社団法人日本私立薬科大学協会 事業計画書

一般社団法人日本私立薬科大学協会（以下「協会」という。）は、平成 29 年度に設立 40 周年を迎えることとなる。

協会加盟の私立薬科大学及び私立大学薬学部（以下「私立薬科大学」という。）は、会員相互の連携・協力の下、薬学教育研究の充実に努めると共に、経営の健全化を図り、薬学教育を通じて人類の福祉に貢献する優れた薬剤師、薬学研究者等を社会に送り出している。

現在、超高齢社会の到来と科学技術の進歩、さらには医薬分業等を巡る社会状況や薬剤師を取り巻く環境が大きく変化する中であって、私立薬科大学は時代に即した薬学教育への的確な対応が求められており、その使命は益々重大になっている。

特に 6 年制薬学教育が導入されて既に 11 年が経過し、「改訂モデル・コアカリキュラム」に基づく実務実習が平成 31 年度から開始される状況にある一方、4 年制薬学教育の在り方についての対応等を含め、薬学教育のさらなる充実に必要がある。このほか薬剤師国家試験問題の検討並びに入学志願者確保のための 6 年制薬学教育の広報活動等についても積極的に取り組む必要がある。

協会は設立時の趣旨に基づき、これらの実現のため、理事会及び総会等の議を経て適切に対応する。

（事業概要）

1. 私立薬科大学における教育、研究に関する調査、検討
 - （1）教育、研究の整備に関する調査検討
 - （2）実務実習に関する調査検討
 - （3）薬学共用試験に関する調査検討
 - （4）薬学教育第三者評価に関する調査検討
 - （5）薬剤師国家試験問題に関する調査検討
 - （6）文部科学省、厚生労働省及び国公立薬科大学（薬学部）との調整

2. 私立薬科大学における管理、運営に関する調査、検討
 - （1）入学定員に関する調査検討
 - （2）薬剤師の需給関係の調査検討
 - （3）学生数、教職員数など教育条件の調査検討

- (4) 入学志願者の動向調査（志願者、合格者、入学者等）
- (5) 就職状況及び卒業生の職域に関する調査検討
- 3. 私立薬科大学における経営状況等に関する調査、検討
 - (1) 文部科学省及び私学関係団体等との折衝及び調整
- 4. 私立薬科大学の教職員に対する情報提供及び研修会、研究会等の開催
 - (1) 事務局長会議及び教務、学生（厚生）担当教官の研究会等の開催
 - (2) 授業その他教育法に関するワークショップ等への積極的な参加
- 5. 薬剤師（卒業生）の職能教育に関する調査、検討
 - (1) 卒後研修等への協力、実施
 - (2) 卒後教育に関する調査検討
- 6. 会報及びその他関連出版物の刊行等
 - (1) 会報「協会だより」の刊行、配布
 - (2) 広報誌「6年制薬学ガイド」の刊行、配布
 - (3) 協会ホームページの充実
- 7. 薬学関連諸団体及び諸機関等との相互連携
- 8. 薬学及び薬学教育の国際交流
- 9. その他事業
 - (1) 教育賞の授与等

（事業内容）

- 1. 教育、研究に関する調査、検討
 - (1) 教育、研究の整備について

薬学教育6年制に関する諸課題等（教育内容、実務実習、薬学共用試験、薬学教育第三者評価及び学生入学定員等）について、調査検討を行う。また、全国薬科大学長・薬学部長会議、薬学教育協議会、薬学共用試験センター、薬学教育評価機構及び日本薬学会等における実務実習、薬学共用試験、薬学教育第三者評価の調査等に協力する。

(2) 実務実習について

実務実習の諸課題等について検討すると共に、平成 28 年度に実施した実務実習を踏まえ、加盟大学に実態調査を行い、実施体制、実施時期、実施期間及び実習費等の諸課題について検討する。

(3) 薬学共用試験について

薬学共用試験(CBT、OSCE)の実施状況等について検討する。

(4) 薬学教育第三者評価について

薬学教育評価機構の活動状況、平成 29 年度評価対象大学の本評価実施等について報告を受け、検討する。

(5) 薬剤師国家試験問題の検討について

平成 29 年 2 月末に実施予定の第 102 回薬剤師国家試験を受けて、7 部会(「物理・化学・生物」「衛生」「薬理」「薬剤」「病態・薬物治療」「法規・制度・倫理」「実務」)における検討結果を踏まえ、薬剤師国家試験問題検討委員会において調査検討を行い、報告書を厚生労働省等へ提出する。

2. 私立薬科大学協会の管理運営等

(1) 教育賞の授与について

薬学教育に多大な貢献をし、薬学教育の進歩発展に特に功績のあった者に対し、日本私立薬科大学協会教育賞を授与する。

(2) 学生の入学定員及び入学者数の取扱いについて

学生入学定員遵守の申し合わせについては、「入学定員と入学者数が等しくなるよう、厳正な定員管理を徹底する」と共に、入学定員超過率が 1.1 倍以上の大学については、超過理由及び今後の対応等について文書で当協会へ提出する。

(3) 各種調査資料の作成について

学生・教職員数、学生納付金、入学志願者の動向及び卒業生の就職状況等の調査を行い、協会及び各大学の検討資料とする。

(4) 会報「協会だより」の刊行について

事業活動状況（諸会議議事録、各種調査結果等）、事業計画・事業報告、収支予算・決算及び大学紹介等について掲載し、年2回各大学へ配布する。

(5) 広報活動について

情報誌「6年制薬学ガイド」を刊行し、全国の高校及び予備校等へ配布するとともに、関係団体等にも送付する。

(6) 協会設立40周年記念事業の実施について

協会設立、40周年記念事業を実施し、記念誌等を発行する。

3. その他

(1) 平成28年度事業報告書・決算書及び監査報告書を作成し、理事会及び総会に諮る。

(2) 平成30年度事業計画書・収支予算書を作成し、理事会及び総会に諮る。

(3) 各種会議等の開催通知及び会議用資料を作成する。

(4) 法定帳簿等の整理を行う。

(参考)

①主な会議開催

・理事会～平成29年5月、6月、7月、9月、11月（2回開催）
及び平成30年3月に定例会議として、年7回開催
予定

・通常総会～平成29年6月及び11月に定例会議として、年2回
開催予定

②各種委員会の開催

- ・ 薬剤師国家試験問題検討委員会～平成 29 年 6 月に開催予定
- ・ 教育賞受賞者選考委員会～平成 29 年 7 月及び 11 月に開催予定
- ・ 広報誌編集委員会～随時開催
- ・ 40 周年記念事業準備委員会（仮称）～随時開催
- ・ 部局長会議～事務局長会議（平成 29 年 7 月開催予定）
学生部長会議（平成 29 年 11 月開催予定）
教務部長会議（平成 29 年 12 月開催予定）

③調査実施項目

以下の調査を実施し、調査結果を各大学に報告すると共に、協会会報の「協会だより」に掲載予定

- ・ 平成 28 年度卒後教育実施状況調
- ・ 平成 28 年度薬学部卒業生及び大学院修了者進路調
- ・ 平成 28 年度実務実習実態調査
- ・ 平成 29 年度薬学部入学志願者動向調（志願者、合格者、入学者等）
- ・ 平成 29 年度学部・大学院入学志願者数等調
- ・ 平成 29 年度学部学生、大学院生数調
- ・ 平成 29 年度専任教員及び職員数調
- ・ 平成 29 年度薬学部在学学生（3 年生）出身校都道府県別調
- ・ 平成 30 年度学部学生・大学院生納付金調